

国連は月曜日、昨年の地震に関連して日本の公衆衛生の状態について評価し、報告するために特別報告者アナンド・グローバー氏を派遣すると発表しました。私は日本への長期訪問から先週帰ってまいりました。いくつかのパネルディスカッションに参加し、また政治指導者とも話をしましたので、特別報告者が何を知るようになるのかよくわかります。

日本で現在行われている議論の中心は福島第一の現場の問題ではなく、日本の原子力発電所を閉鎖するかどうかの問題です。政治家は国の核政策に焦点を当てていますが、福島の子供たちはさらなる医療と支援が必要なのではないかという懸念が高まっています。福島での事故の後、がんの発症率、特に放射線ヨウ素による甲状腺がんの発症率が子供の間で高くなっているのではないかという懸念がこの地域で高まりました。

著名な医師ヘレン・カルディコット氏は「福島の大災害に対する日本の政治家の対応はあきれるほど無責任だったが、それは基本的に無知というだけでなく東電と原子力産業との政治的な結びつきのためであり、それによって日本の政治課題の大部分が仕組まれる傾向がある。」と書いています。カルディコット医師の記事は日本の主要メディアに取り上げられ、私の日本での滞在中に国民の関心を医療問題に向け始めました。この唯一の成功にもかかわらず、地震発生からのメディアの働きは大いに期待外れで、真相が表に出るのを防ごうとする東電の影響力を許してきました。

私は日本訪問を二つタイプの行動が必要だとする国民的合意を形成するためのチャンスだと考えました。第一に私の前回4月の訪問からの繰り返しとなりますが、十分な予算が与えられ、福島第一の敷地内に立ち入ることができる独立評価チームを創設することが必要であることと、第二に百万を超える子供たちが甲状腺がんを冒されている可能性があるため、この医学的不幸を最大限取り除く、あるいは防ぐために早急に行動することが必要であるということです。

政治家や実業界のリーダーは百万を超える子供が今後5年から10年の間に甲状腺がんに冒される危険性があると聞かされて一様にショックを受けていました。放射能に対するこうした同様の心配が食品や環境にも当てはまるというのが、チェルノブイリ事故の結末を研究している専門家の控え目に推定です。

政治家は市民の安全を心配していました。すでに進んでいる高齢化の中ではたして百万もの新たな小児がんの事態に対処できるのか、核災害を防ぐためにどこから始めたらいいいのか。私は事の重大さは圧倒的であると認めました。何から手をつけるべきかの判断は難しいことです。独立評価チームが最初のステップです。それから私が同席した谷岡郁子参議院議員が福島原発行動隊第20回院内集会で明らかにしたように、我々が直面している問題はロケット科学ではなく、この場合は、過剰なまでに複雑化した核技術であることを明らかにしました。これまでに起きた最大のシナリオのひとつは4号機の原子炉の冷却システムがパイプラインのバルブの腐食が原因で停止した9月でした。彼らはすぐに緊急パイプラインに切り替えたのですが、それも腐食が原因で失敗したのです。旧式のシステムは事態を複雑にするだけです。私にはこのことが40年後に再び起きないという確信が持てません。

実業界のリーダーたちは、放射性環境が経済をいかに混乱させるかはっきりわかりました。私は福島第一の現場における現在の危機に対しては東電ではなく政府が対応すべきであると繰り返して訴えました。そして救急医療についてはチェルノブイリの経験に立脚し、それを反映するより斬新な研究と政策が必要であると訴えました。ソ連はチェルノブイリで軍隊を使いました。日本もこの手段を用意することが必要かもしれません。

特に勇気づけられたのが渡辺喜美衆議院議員みんなの党代表との会談でした。彼はすぐに状況を理解し、翌日開かれる国会で野田首相とその閣僚に対する10分間のスピーチをまとめました。

彼はスピーチの中で首相に以下の質問をしました。

1 独立評価チームを結成すること

2 4号機原子炉の使用済み核燃料集合体の移転計画を説明すること

3 最悪の事態に対処するために軍隊を使用する覚悟はできているか。

4 救急医療にかかわるすべての行動に対して福島自治体に委ねるのではなく、政府が責任を負うべきか。

この明確で力強いスピーチがこの問題に対する国民と政府の理解を一層深めるうえで役だったことは間違いありません。

私がお会いした政党のリーダー、ビジネスマン、一般国民はこの危機の本質を聞いてみな驚き、行動することに同意しました。（いかにメディアがこの問題を明らかにすることを怠ってきたか。）しかし、先行きは不透明です。日本は目に見えない大きな危機に直面しています。100万件の小児がんは国を壊滅させるでしょう。しかしどうしたらそれを封じ込め、阻止することに取りかかれるでしょうか。誰がお金を払いどこに配分するのでしょうか。予防措置としてとてつもない行動を取るよう人々をどのように説得するのでしょうか。これら問題には答えられるしまた答えなければなりません、そのためには大きな政治的意思と企画立案が必要です。残念ながら政治家は12月中旬の国政選挙以外はほとんど目に入りません。

この政治レースの最中にもかかわらず、この状況をすぐに理解し素早く行動に出たもうひとり元首相の鳩山由紀夫氏です。村田元スイス大使と私が放射線被ばくの脅威について説明した後、彼はすぐに小平忠正国家公安委員会委員長と震災時に経済産業大臣だった海江田万里氏を含む彼の派閥のメンバー数人と夕食会を主催しました。この省が東電を監督します。このほか8人の古参議員が同席しました。何人かがさらなる選択肢を検討するために政策研究報告を書くことを承諾しました。私は彼らの迅速な行動に感心しました。

私の滞在最後の日には、最大野党自民党総裁の安倍晋三元首相にお会いしました。彼の祖父は私が国連での活動を始めるうへでご支援いただいた岸首相です。私は安倍元首相がこの脅威を深刻受け止めたとは思いません。

多くの人にとってこの脅威ははるかに直接的です。自分の家に帰れない場合どこに住むか、

人生をどう出直すか、どこに希望を見出すか。私は滞在中にあるシンポジウムで「福島の子供たちを放射線から救ってください」と話しました。私は若者に対して、私たち日本人の子孫が自分の国には居場所がないという問題に直面するというのをどう伝えたらいいのか、そして今を生きる若者が新たな前向きの人生に向けて努力するようどう勇気づけたらいいのか迷いました。福島の周辺地域は閉鎖されています。はるか北の島である北海道は日本の最大の県です。北海道は日本の国土の 20 パーセントを占めますが、人口はわずか 5 パーセントしか占めていません。私は北海道の最大都市である札幌市の上田文雄市長にお会いしました。彼は地方自治体の中でリーダーとなって甲状腺がんを発症する子供たちの大義に取り組むことを承諾されました。

1876 年に日本政府はマサチューセッツ農科大学（後にマサチューセッツ州立大学アムハースト校になった）の三代目の学長のウィリアム・スミス・クラーク氏を札幌農学校で農業顧問として雇いました。彼は北海道とその開拓に多大な影響を与えました。彼の別れの言葉は「少年よ、大志を抱け」でした。日本は今や、男も女も子供も現在と将来の世代を大事にすることに、そして多くの人は新しい生きる道を見つけることに大志を抱かなくてはなりません。

キャプション

福島原発行動隊第 20 回院内集会でスピーチをする松村昭雄氏

国会出席中の渡辺喜美みんなの党代表と演説を聞く野田首相

翻訳 山本徳光